

創立40周年記念誌

40年のあゆみ

40th Anniversary Memory /1983-2023



一般財団法人 札幌下水道公社

Sapporo Sewerage Resources Corporation

40年のあゆみ

1983～2023

目次

ごあいさつ	2
「創立40周年を迎えて」 一般財団法人札幌下水道公社 理事長 大平 英人	
「創立40周年に寄せて」 札幌市下水道河川局長 小泉 正樹	
公社の概要	4
機構図	5
事業の変遷	6
事業費の推移	13
事業実績の変遷	14
調査研究事業の変遷	22
歴代評議員・役員	25
組織の変遷	30
事業所所在地	33



創立40周年を迎えて

一般財団法人札幌下水道公社

理事長 **大平 英人**

この度、一般財団法人札幌下水道公社は創立40周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と心より感謝しております。

当社は、昭和58年（1983年）4月に財団法人札幌市下水道資源公社として設立されました。設立当初は下水汚泥を資源化するコンポスト事業の生産および販売を担ってまいりました。平成19年（2007年）には(株)札幌道路維持公社の事業を継承し、道路工事に伴い発生する廃材の再生・販売を行うなど、業務が多様化しました。平成25年（2013年）にコンポスト事業、令和4年（2022年）に道路事業が終了し、現在は水再生プラザやスラッジセンターなど下水道施設の総括管理業務を主要事業としております。

こうした背景から、本年9月には資源化に限定せず広範囲の下水道事業への貢献を視野に入れ、「札幌下水道公社」へと社名を変更いたしました。下水道事業においては、施設の老朽化や浸水対策をはじめ、事業を支える人材不足や技術継承など様々な課題があります。こうした課題を克服しながら、持続可能な下水道事業を次世代に継承していくために、当社は、まず現場主義を基本とした技術力の充実に努めてまいります。また、エネルギーを多く消費する下水道施設を管理する者の責務として、カーボンニュートラルに向けた取組も必要です。省エネルギーのみならず、創エネルギーの取組を推進し、社会的な使命を果たしていきます。

多様化する社会では、下水道事業の関係者はもとより、多岐にわたる分野の方々との連携や共創も重要な視点です。柔軟性や創造性を持ちながら、様々な課題に対応できる組織を目指していきたいと考えております。

この度の創立40周年は、当社の維持発展に向けても一つの節目となります。今後も社会のニーズを踏まえながら安全安心なまちづくりに積極的に貢献し、市民や自治体の信頼に応える団体として邁進してまいります。改めて、これまでご助言やご尽力いただいた関係各位に厚く御礼申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



創立40周年に寄せて

札幌市下水道河川局長

小泉 正樹

この度、一般財団法人札幌下水道公社が創立40周年を迎えられたことに、心よりお慶び申し上げます。

貴公社は、昭和58年に西部スラッジセンターの運転管理事業を開始し、厚別コンポスト工場運転管理や札幌コンポストの製造・販売などの下水汚泥の資源化事業、アスファルト廃材や建設発生土の再資源化事業などの実施を経て、現在では下水汚泥処理施設総括管理事業、水処理施設総括管理事業、下水道科学館運営管理事業、河川管理施設総括監理事業、北海道地方下水道協会受託事業などを行い、札幌市の下水道事業及び河川事業の一翼を担っていただいております。

札幌市の都市基盤である下水道を支えるため、知識、経験と技術力を発揮しながら事業を執行し、市民生活の向上と発展にご尽力いただいていることに深く敬意を表します。

さて、札幌市の下水道は、浸水の防除を主な目的として、大正15年に事業を開始し、令和8年に事業開始100周年の大きな節目を迎えます。下水道を次世代につないでいくためには、効果的な情報発信による幅広い世代への理解促進や道内の他の自治体との業務の広域化・共用化、民間事業者の皆様との連携・協力による運営体制の強化が必要であると考えておりますが、老朽化施設の急増、集中豪雨や大規模地震の発生、人口減少に伴う下水道収入の減少や物価高騰などによる財政状況の悪化の懸念など下水道事業は大変厳しい状況に直面しております。

そのような中、貴公社が公的立場で下水道事業を補完・代行し、札幌市の持つ技術力を将来にわたり継承することは、今後ますます重要になるものと考えております。

貴公社の皆様におかれましては、引き続き札幌市の下水道事業を支えていただき、また、他の自治体への広域的支援など貴公社の技術力を発揮し、輝かしい未来に向けて、より一層のご尽力をいただきますようお願い申し上げます。

結びにあたり、一般財団法人札幌下水道公社の今後のご発展と皆様のご健勝、ご活躍を心からご祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

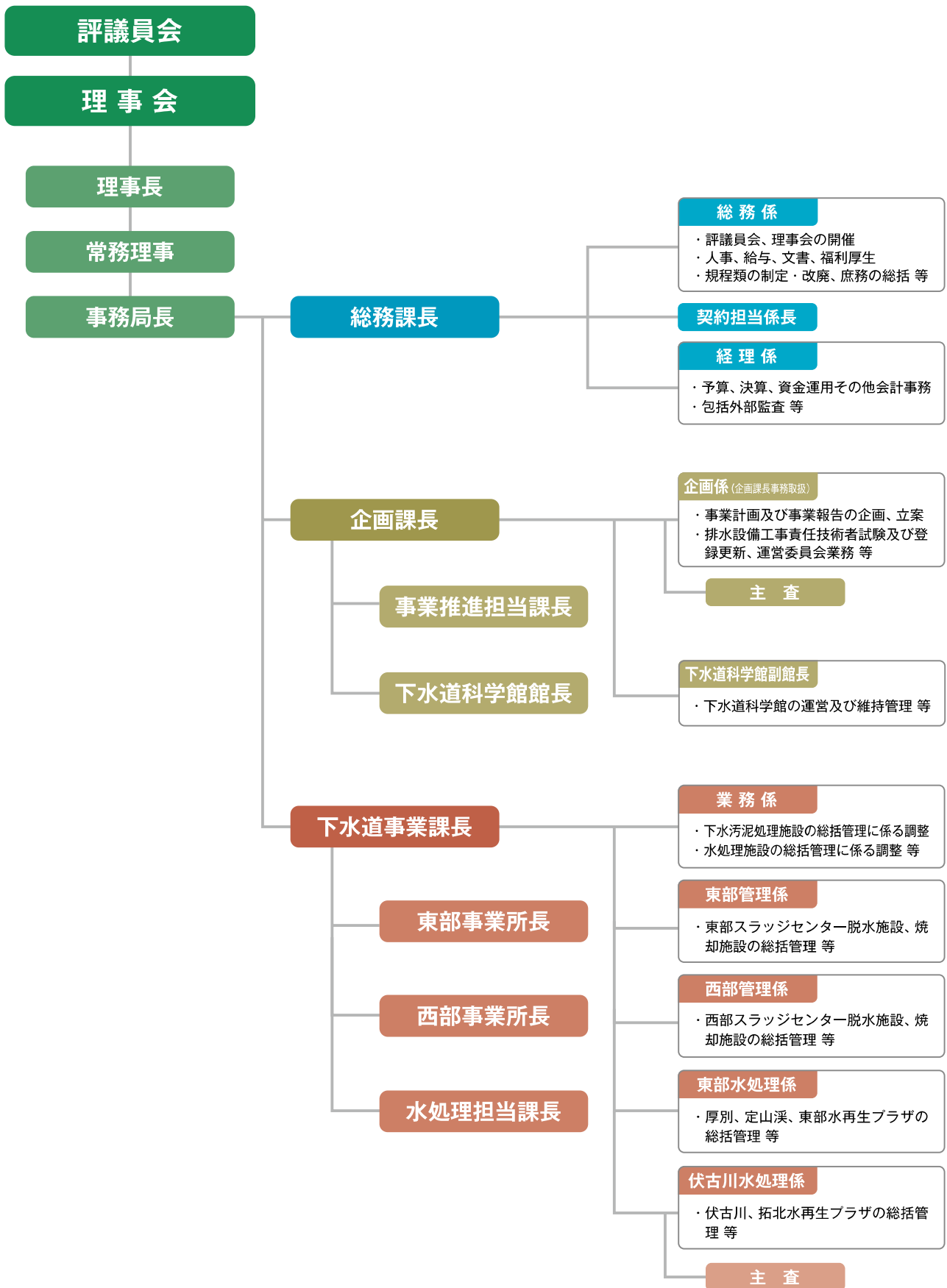
公社の概要



名称	一般財団法人札幌下水道公社
本社所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号 札幌市下水道河川局庁舎内
電話番号	011-818-3670
FAX番号	011-818-3683
URL	https://sapporo-src.com
設立年月日 (法的根拠)	昭和58年4月1日 財団法人札幌市下水道資源公社設立 (民法旧第34条) 平成24年4月1日 一般財団法人へ移行 (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条) 令和5年9月1日 一般財団法人札幌下水道公社へ名称変更
基本財産	2,000万円(札幌市50%出捐)
目的	この法人は、下水道事業及び河川事業に関する施設の維持管理、調査研究、普及啓発、資源の有効活用等を公的立場で補完・代行することにより、持続可能な下水道事業及び河川事業の推進に貢献し、もって市民生活の向上に寄与することを目的とする。
事業	(1) 下水道施設、河川施設及び関連するその他施設の維持管理、設計・施工等 (2) 下水道事業、河川事業及び資源活用に関する調査研究 (3) 下水道事業及び河川事業に関する普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

一般財団法人 札幌下水道公社の機構

令和5年11月1日



事業の変遷

History

昭和58（1983）年度

昭和58年4月1日

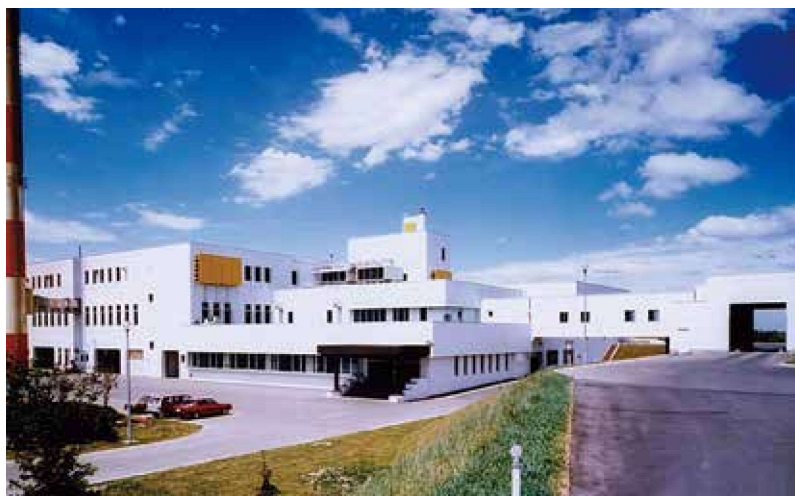
財団法人札幌市下水道資源公社発足

昭和58年4月1日

手稲焼却センター（現・西部スラッジセンター）運転管理事業開始

昭和58年6月23日

創立記念式典開催



▲手稲焼却センター



▲創立記念式典（板垣札幌市長の祝辞）



▲創立記念式典（石田常務理事の挨拶）

昭和59（1984）年度

昭和59年7月1日

厚別コンポスト工場運転管理事業開始

昭和59年9月1日

「札幌コンポスト」販売事業開始



▲札幌コンポスト（販売当初の荷姿）



▲厚別コンポスト工場



▲札幌コンポスト施用調査



◀「さっぽろ花と緑博覧会」
出展ブース



◀創立5周年記念祝賀会



◀厚別コンポスト工場粒状
施設落成式



◀札幌コンポスト粒状製品
の初出荷



◀創立10周年記念祝賀会開催

昭和61 (1986) 年度

昭和61年6月28日～8月31日

「さっぽろ花と緑の博覧会」(札幌百合が原公園) 出展

昭和62 (1987) 年度

昭和62年4月1日

創成川・厚別処理場汚泥処理施設運転管理事業開始

昭和62年10月1日

厚別コンポスト工場増設(3系列)

昭和62年11月24日

創立5周年記念祝賀会開催

平成2 (1990) 年度

平成3年1月1日

厚別コンポスト工場粒状施設運転管理事業開始

平成3 (1991) 年度

平成3年4月1日

「札幌コンポスト粒状製品」販売事業開始

平成4 (1992) 年度

平成4年11月5日

創立10周年記念祝賀会開催

平成8 (1996) 年度

平成8年4月1日

手稲焼却センターを西部スラッジセンターに名称変更

事業の変遷

History

平成9（1997）年度

平成9年4月1日

下水道科学館運営管理事業開始（5月31日開館）

平成10（1998）年度

平成10年4月1日

地下水メーター等検針事業開始

平成10年11月24日

本社事務所を大通バスセンタービルより
下水道局庁舎に移転

下水道局庁舎管理事業開始

平成11（1999）年度

平成11年4月1日

評議員会を設置

平成11年4月1日

公共樹及び枝線管渠設置事業開始

平成12（2000）年度

平成12年4月1日

西部スラッジセンター脱水施設運転管理事
業開始

平成13年3月

ホームページ運用開始

平成14（2002）年度

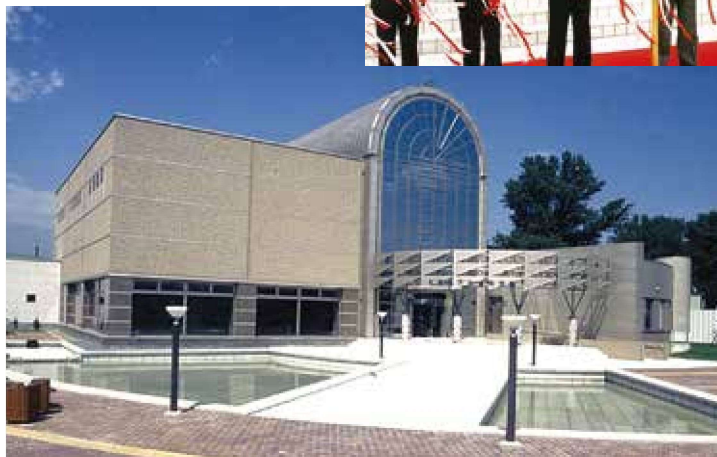
平成14年4月5日

ISO14001認証取得（TECO ISO14001）
し運用を開始

平成14年11月14日

創立20周年記念講演会開催

下水道科学館開館
記念式典テープカット▶



▲下水道科学館



◀札幌市下水道局庁舎



◀西部スラッジセンター脱水施設



◀創立20周年記念講演会

平成15 (2003) 年度

平成16年3月31日
下水道局庁舎管理事業終了



▲中沼路盤材リサイクルプラント

平成16 (2004) 年度

平成17年3月31日
創成川処理場汚泥処理施設運転管理事業終了

平成17 (2005) 年度

平成17年7月22日
監査法人による外部監査導入

平成18 (2006) 年度

平成18年4月1日
施設の運転管理業務が総括管理業務へ変更

平成19年3月31日
地下水メーター等検針事業、公共樹及び枝線管渠設置事業終了



▲東部スラッジセンター

平成19 (2007) 年度

平成19年4月1日
(株)札幌道路維持公社(平成4年4月設立、平成19年3月解散)の事業を継承して、アスファルト再生事業及び販売事業、建設発土再生事業及び販売事業開始

平成19年9月
東部スラッジセンター運転管理事業開始



▲安全祈念式

平成20 (2008) 年度

平成20年10月14日
下水道科学館のホームページ管理業務開始

事業の変遷

History

平成21 (2009) 年度

平成21年9月13日

下水道科学館累計入館者50万人達成

平成22年3月17日

ISO14001の運用を終了し、HES (北海道環境マネジメントシステムスタンダード) を取得し運用を開始

入館者50万人目達成▶



▲下水道科学館フェスタ

平成22 (2010) 年度

平成22年6月25日

一般財団法人へ法人形態を移行することを理事会・評議員会で決定

平成22年7月7日

「さっぽろエコメンバー」登録



▲HES登録証



▲さっぽろエコメンバー登録通知書

平成23 (2011) 年度

平成23年7月29日

第3回さっぽろ環境賞 (循環型社会形成部門) 受賞



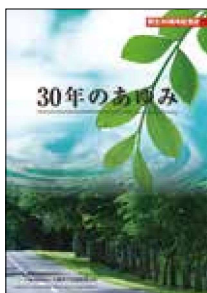
▲第3回さっぽろ環境賞表彰式



▲一般財団法人移行後最初の評議員会

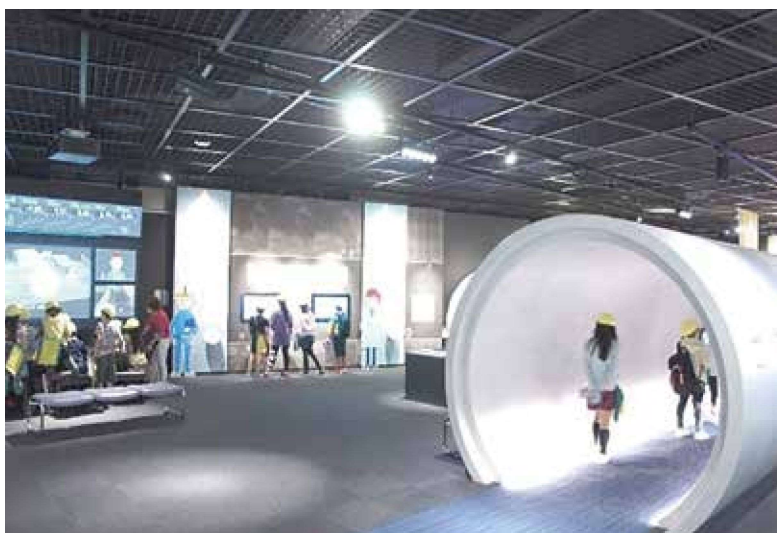


▲北海道排水設備工事責任技術者試験会場



◀◀「札幌コンポスト30年のあゆみ」(表紙)

◀記念誌「30年のあゆみ」(表紙)



▲リニューアルした科学館展示室

平成24(2012)年度

平成24年4月1日
一般財団法人へ移行し設立登記

平成24年6月1日
北海道地方下水道協会受託事業(排水設備
工事責任技術者試験等業務)開始

平成25年3月31日
厚別水再生プラザ汚泥処理施設運転管理事
業終了
厚別コンポスト工場運転管理事業終了

平成25(2013)年度

平成25年5月31日
「札幌コンポスト」販売事業終了

平成25年10月
「札幌コンポスト30年のあゆみ」発行

平成26年3月
西部スラッジセンター焼却施設蒸気発電設
備運転開始

平成26年3月
創立30周年記念誌「30年のあゆみ」発行

平成29(2017)年度

平成29年9月
河川排水機場等に係る維持管理支援事業開始

平成30年3月
下水道科学館リニューアルオープン

事業の変遷

History

平成30（2018）年度

平成30年4月

厚別水再生プラザ・定山溪水再生プラザ・東部水再生プラザ運転管理事業開始

平成31年3月

HESから当会社による環境マネジメントシステムに移行

令和3（2021）年度

令和3年4月

拓北水再生プラザ・伏古川水再生プラザ運転管理事業開始

令和3年9月

路盤再生砕石及び路盤再生砂の販売終了

令和3年10月

下水道科学館累計入館者100万人達成

令和3年12月

建設発生土再生事業終了

令和4（2022）年度

令和4年12月

再生加熱アスファルト混合物及びアスファルト再生骨材Ⅰ型の販売終了

令和5年3月

アスファルト再生事業及び道路再生資材販売事業の終了

令和5（2023）年度

令和5年9月

一般財団法人札幌下水道公社へ社名変更



▲厚別水再生プラザ

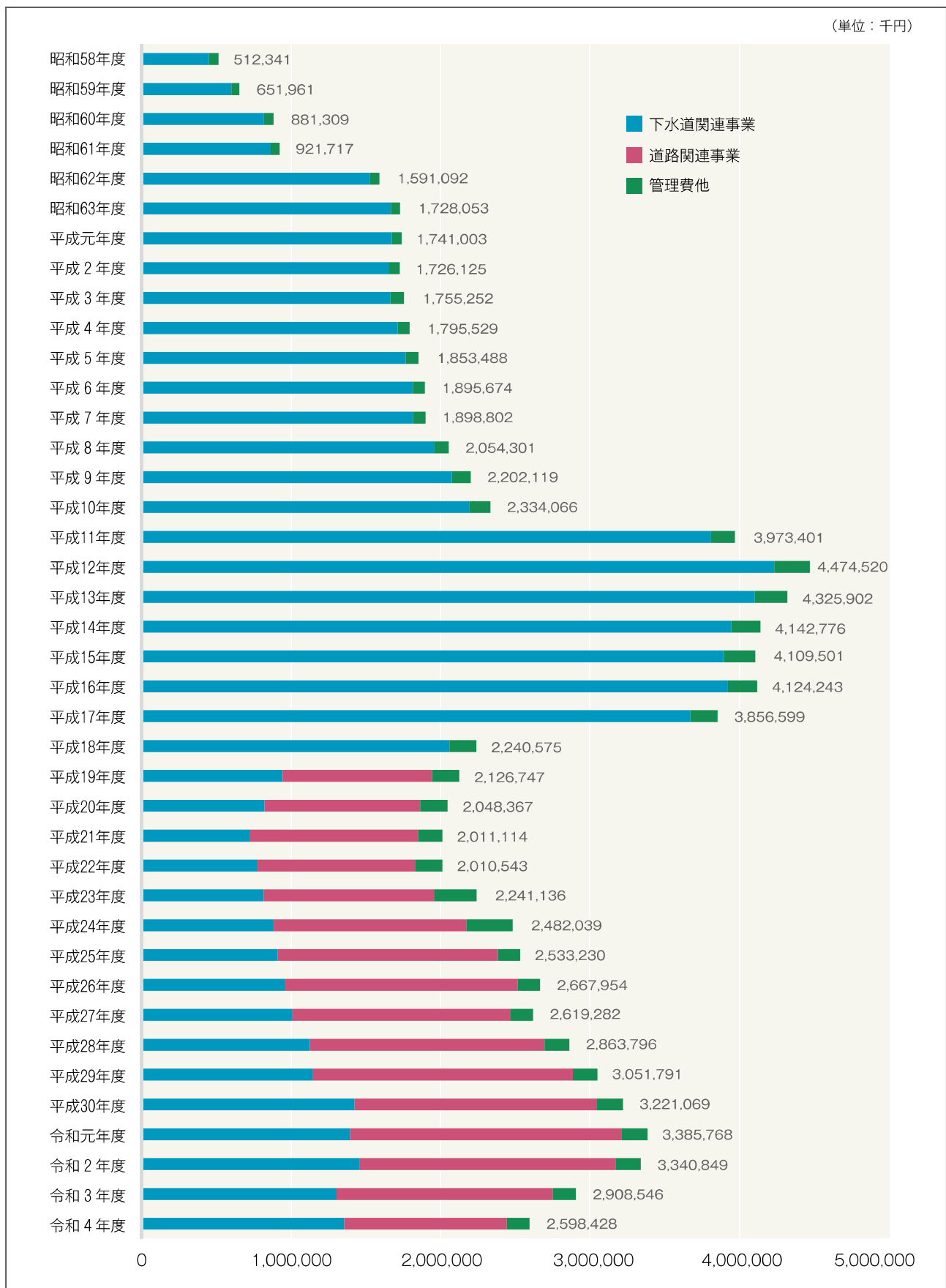


▲伏古川水再生プラザ



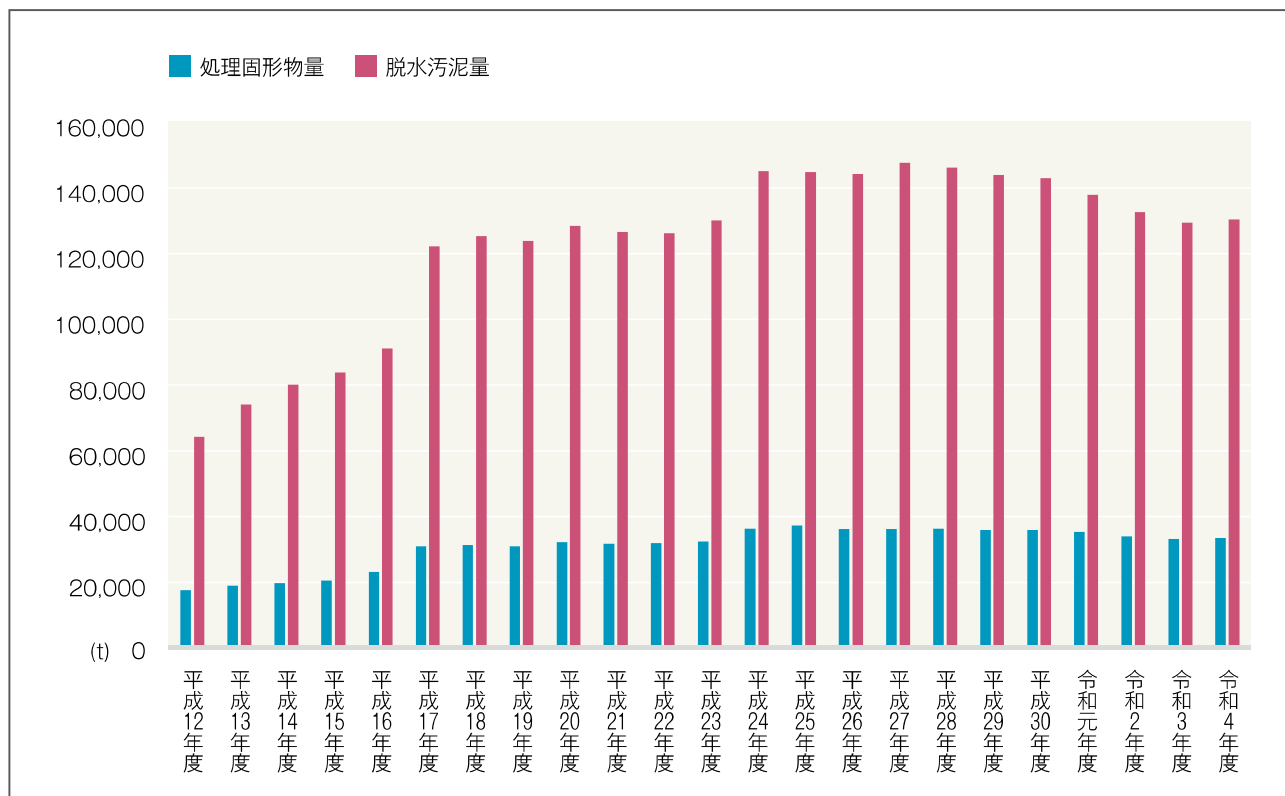
▲入館者100万人達成

事業費の推移

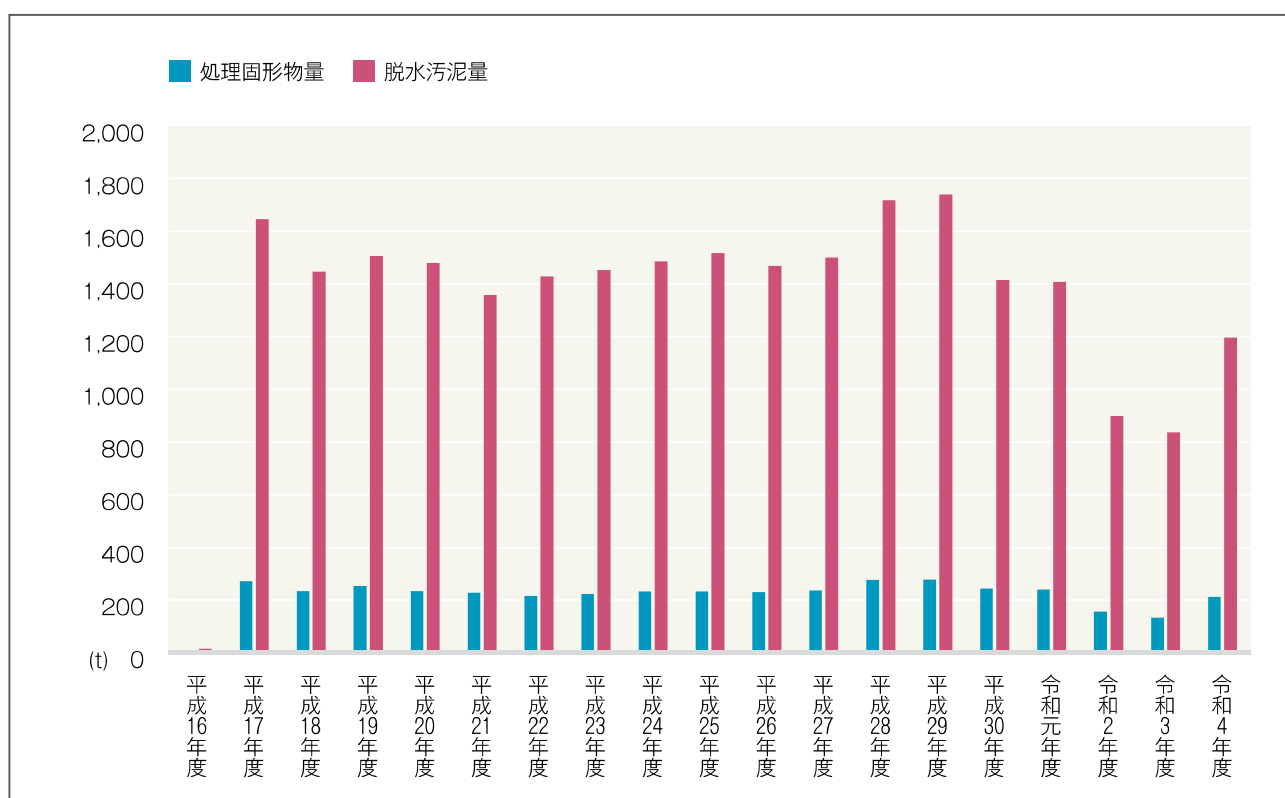


事業実績【下水道事業】

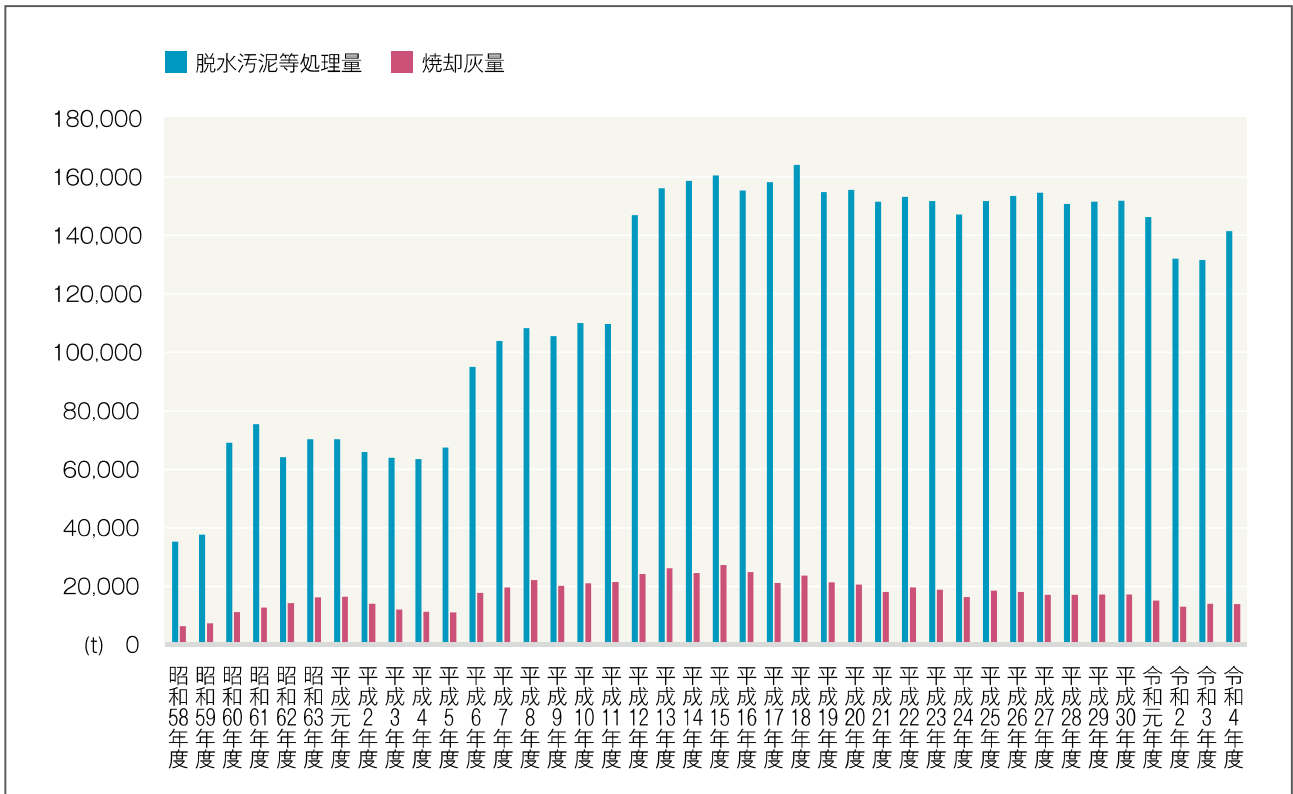
■西部スラッジセンター事業（脱水）



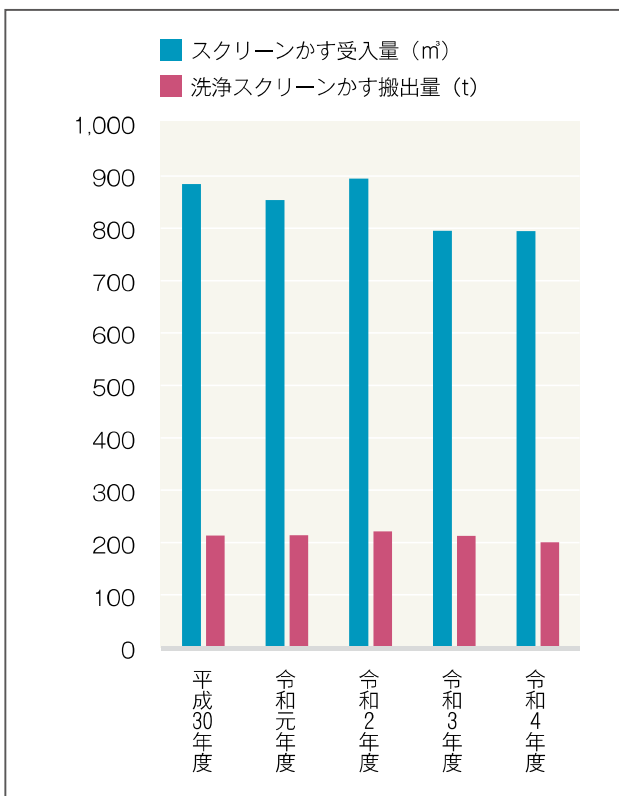
■西部スラッジセンター事業（定山溪脱水）



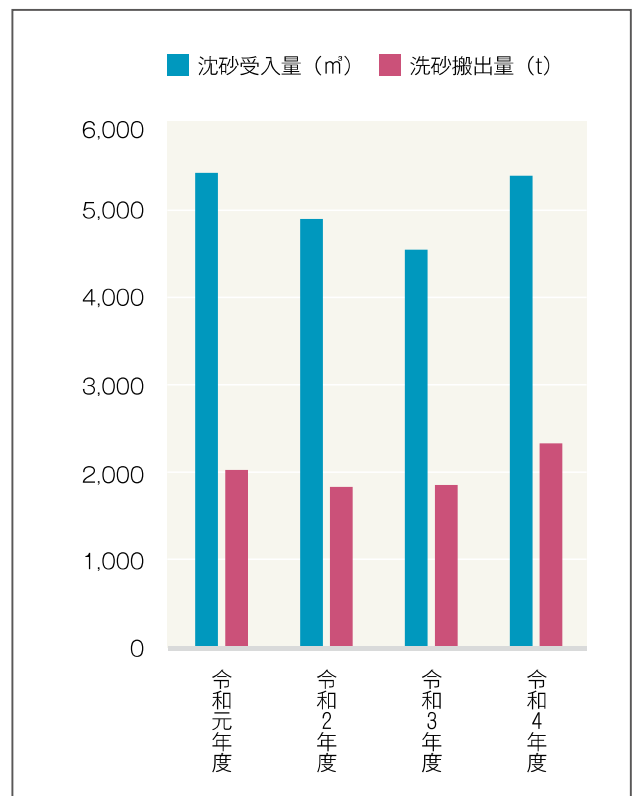
■西部スラッジセンター事業（焼却）



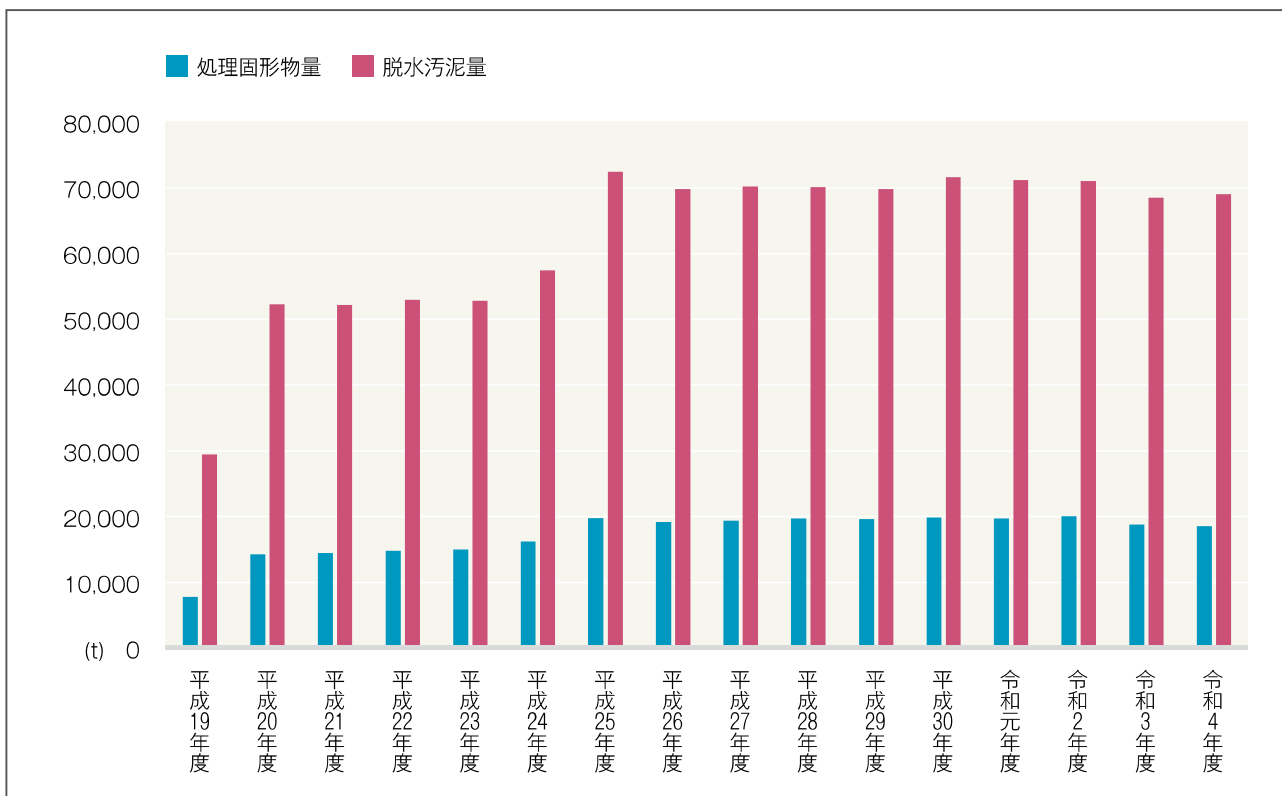
■厚別洗浄センター



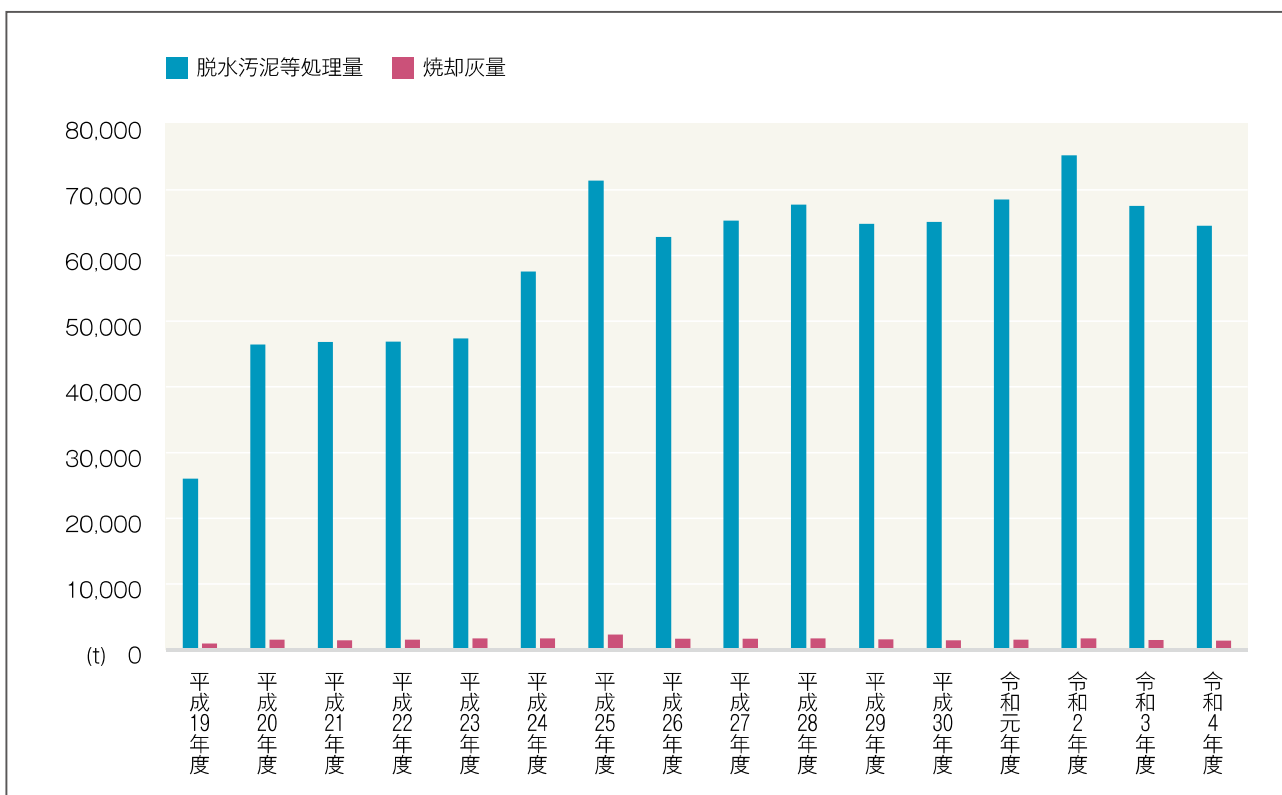
■手稲沈砂洗浄センター



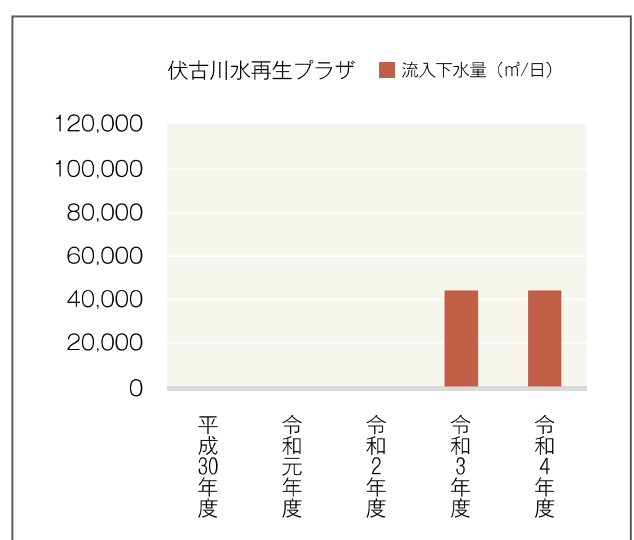
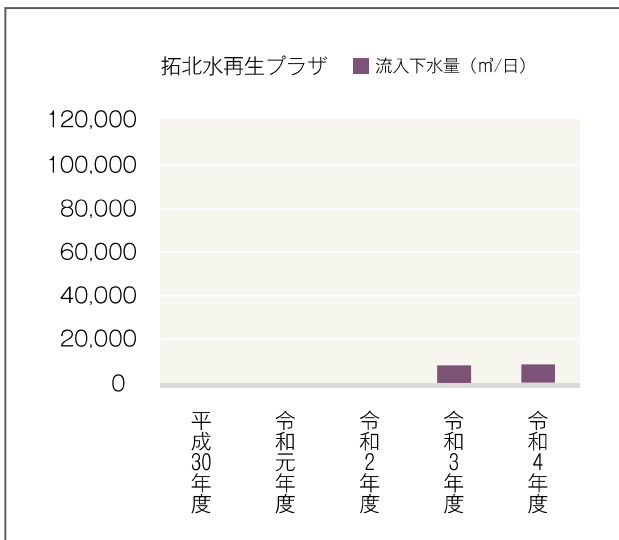
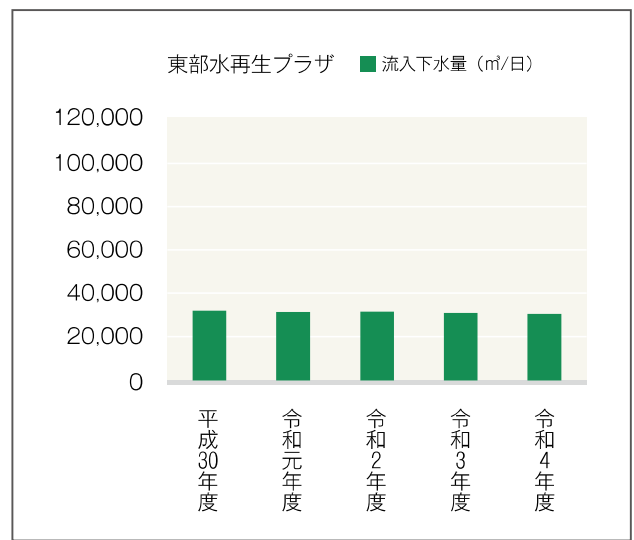
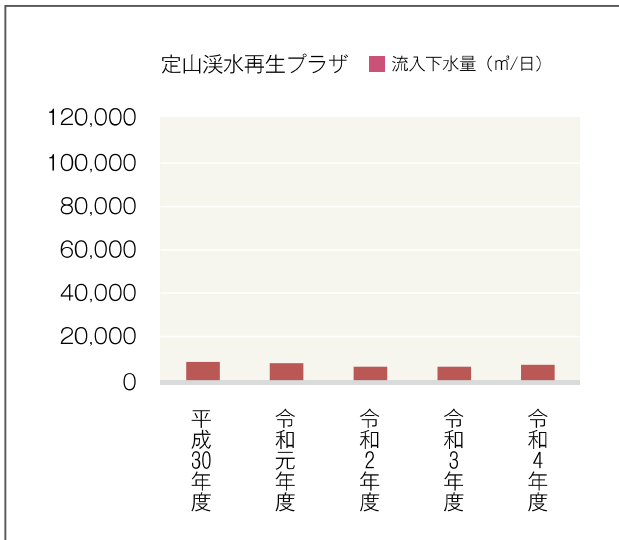
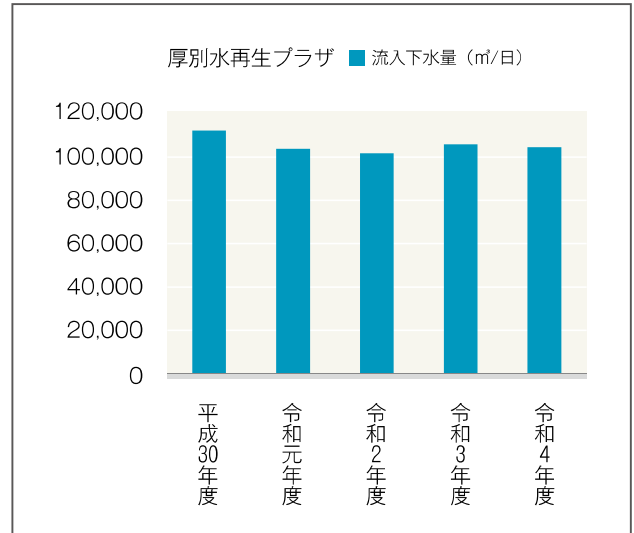
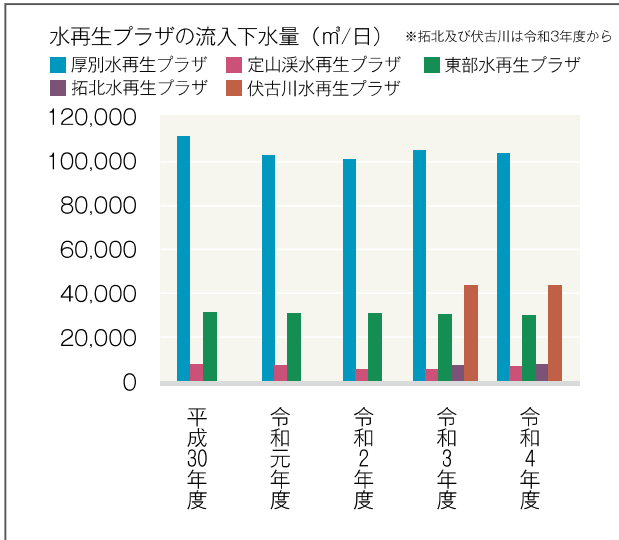
■ 東部スラッジセンター事業 (脱水)



■ 東部スラッジセンター事業 (焼却)



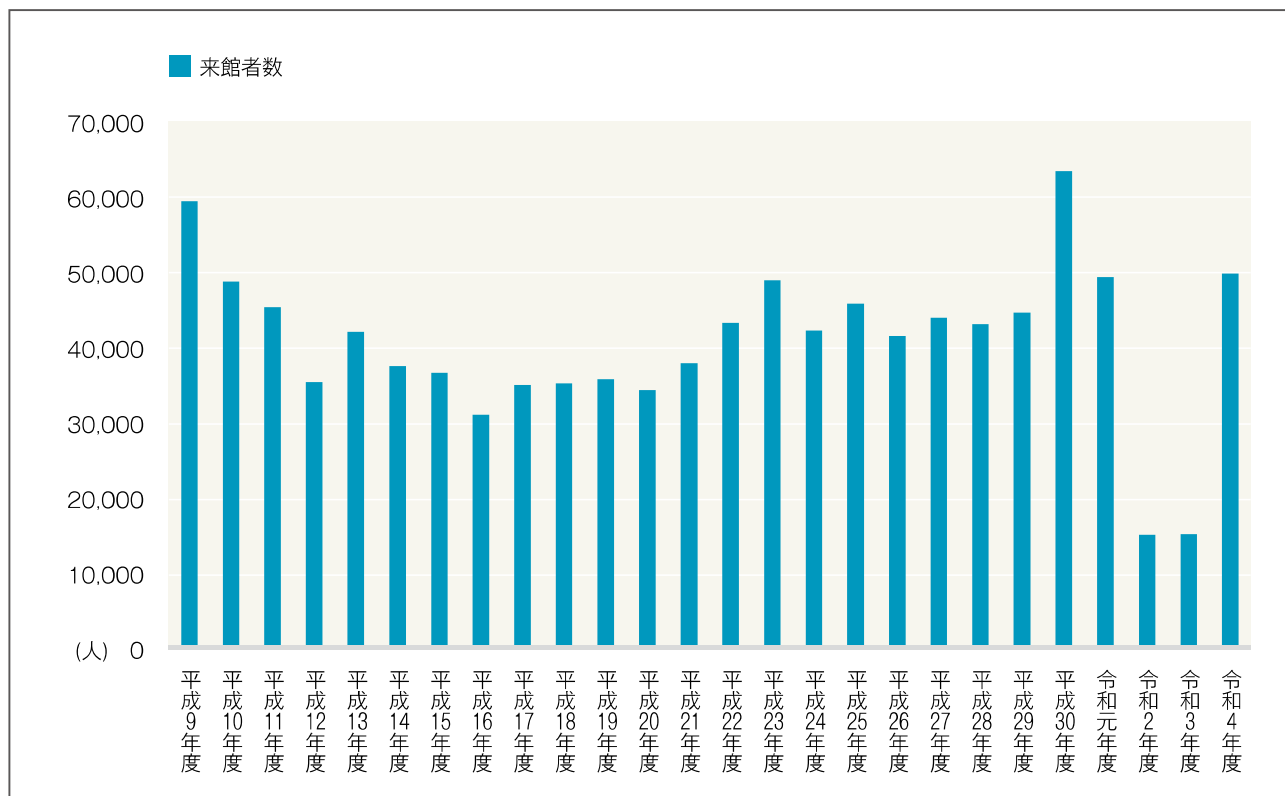
■水再生プラザ（5施設）



※拓北水再生プラザ、伏古川水再生プラザは令和3年度より運転管理事業開始。

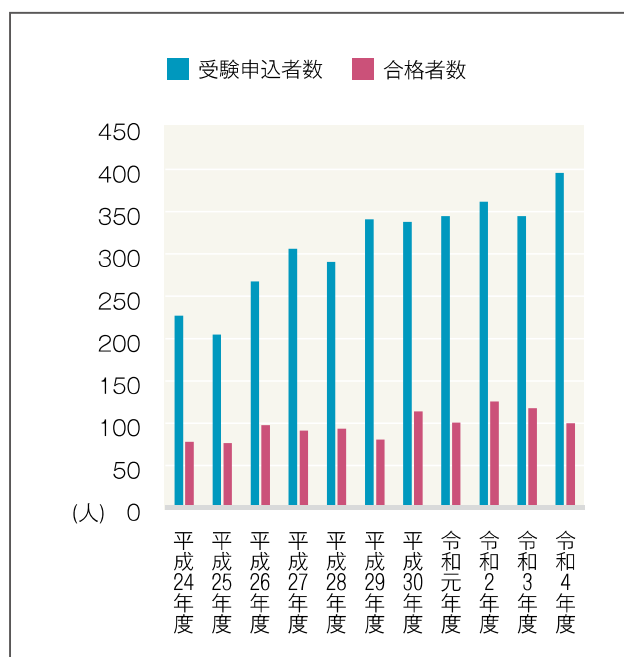
事業実績【下水道科学館事業】

■下水道科学館来館者数

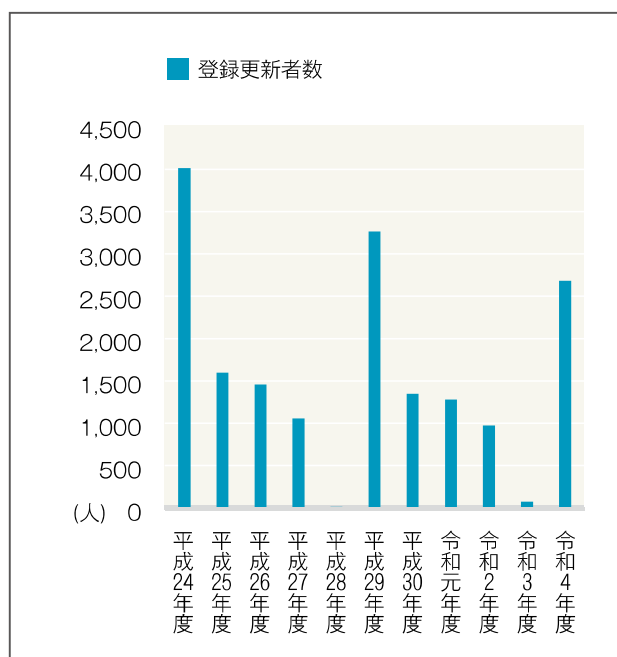


事業実績【北海道地方下水道協会受託事業】

■北海道排水設備工事責任技術者試験

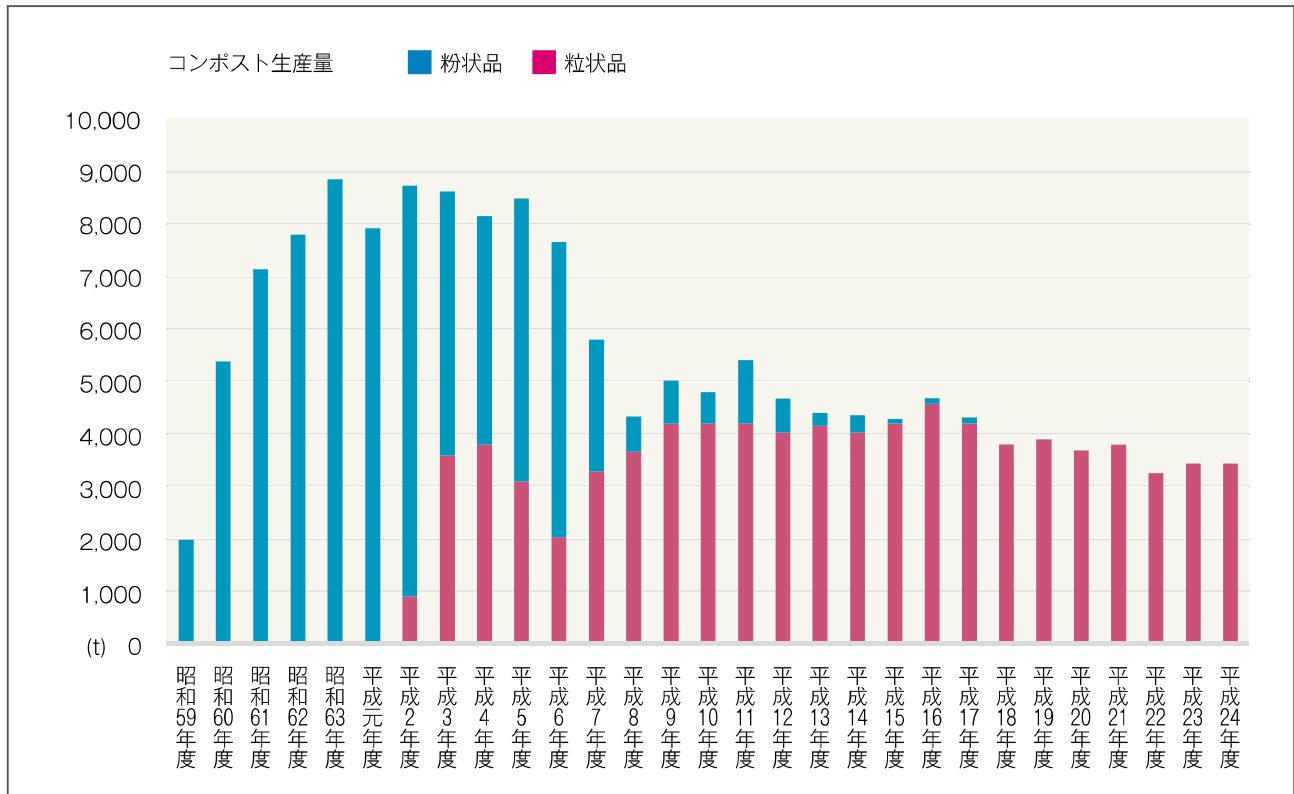


■北海道排水設備工事責任技術者資格登録更新者数

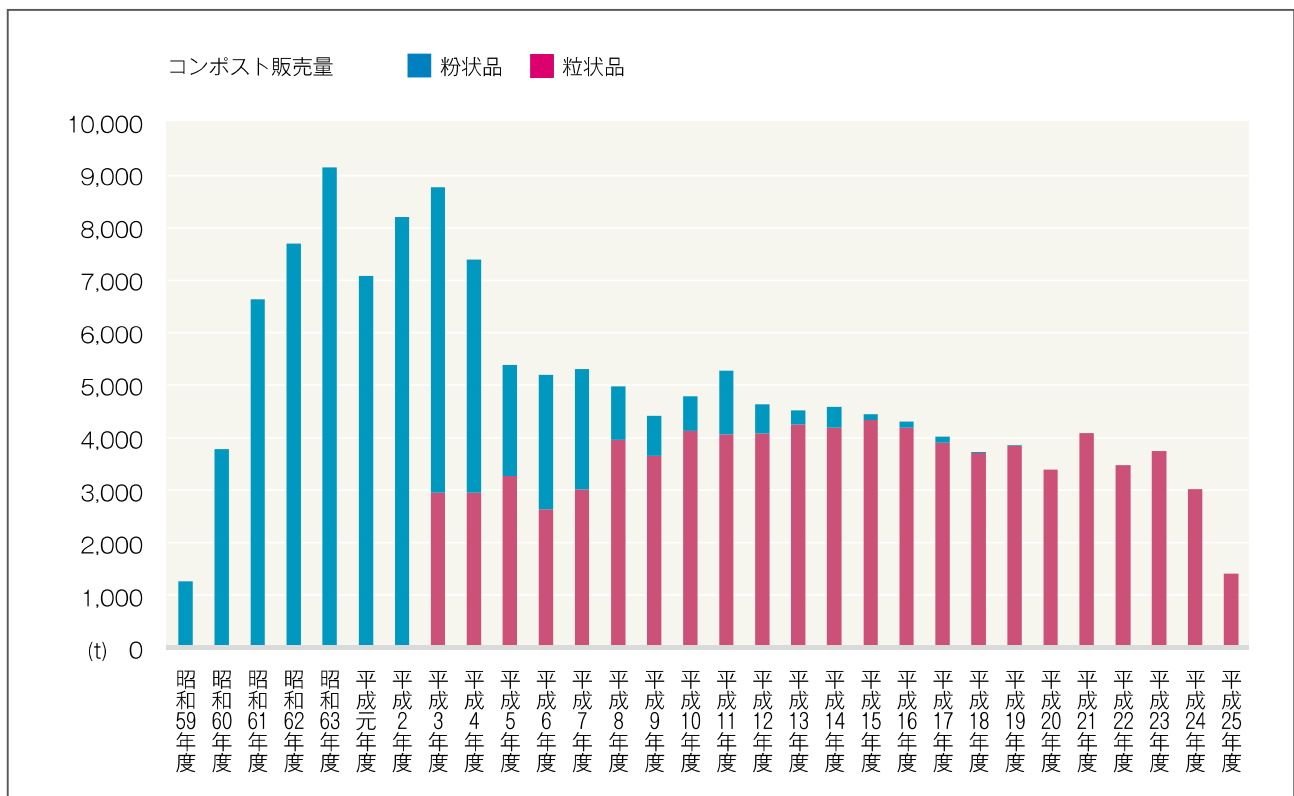


事業実績【下水道事業】 ※既に終了している事業

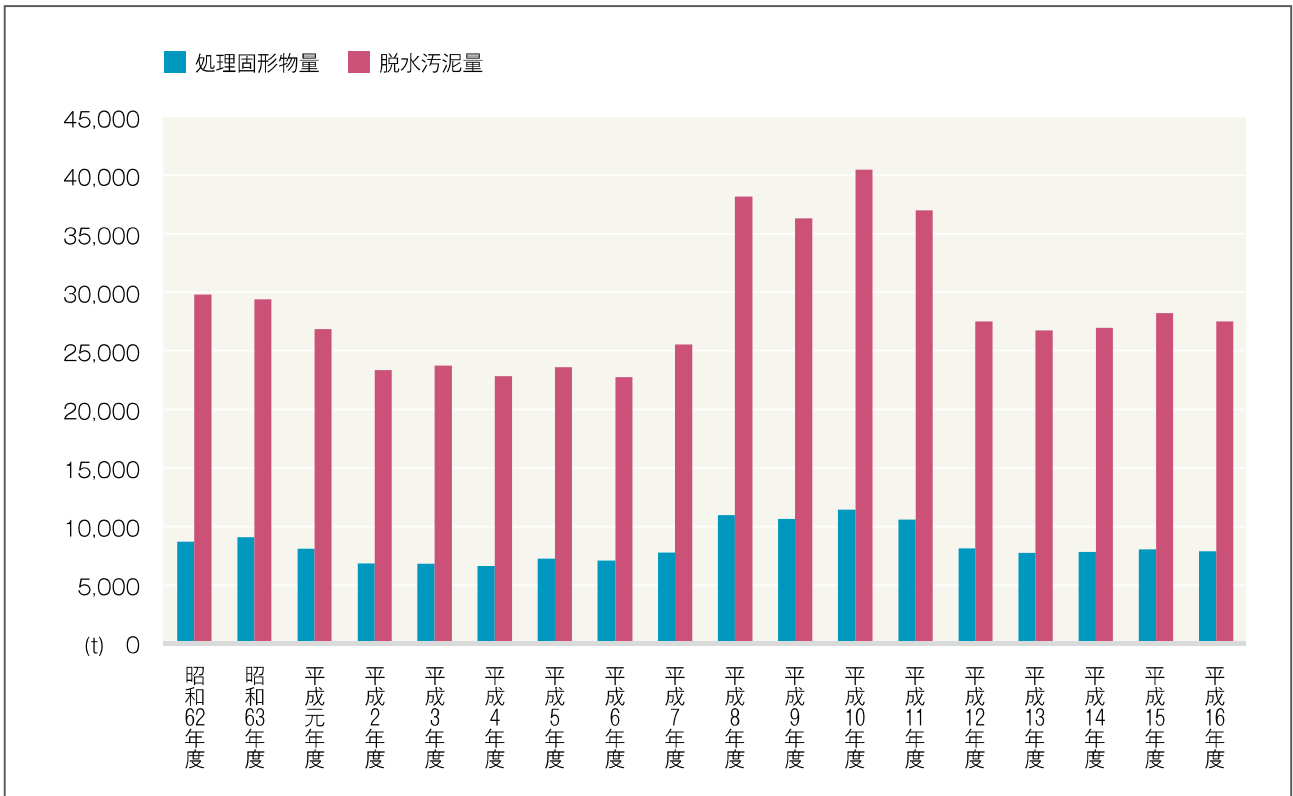
■コンポスト事業 (H24終了)



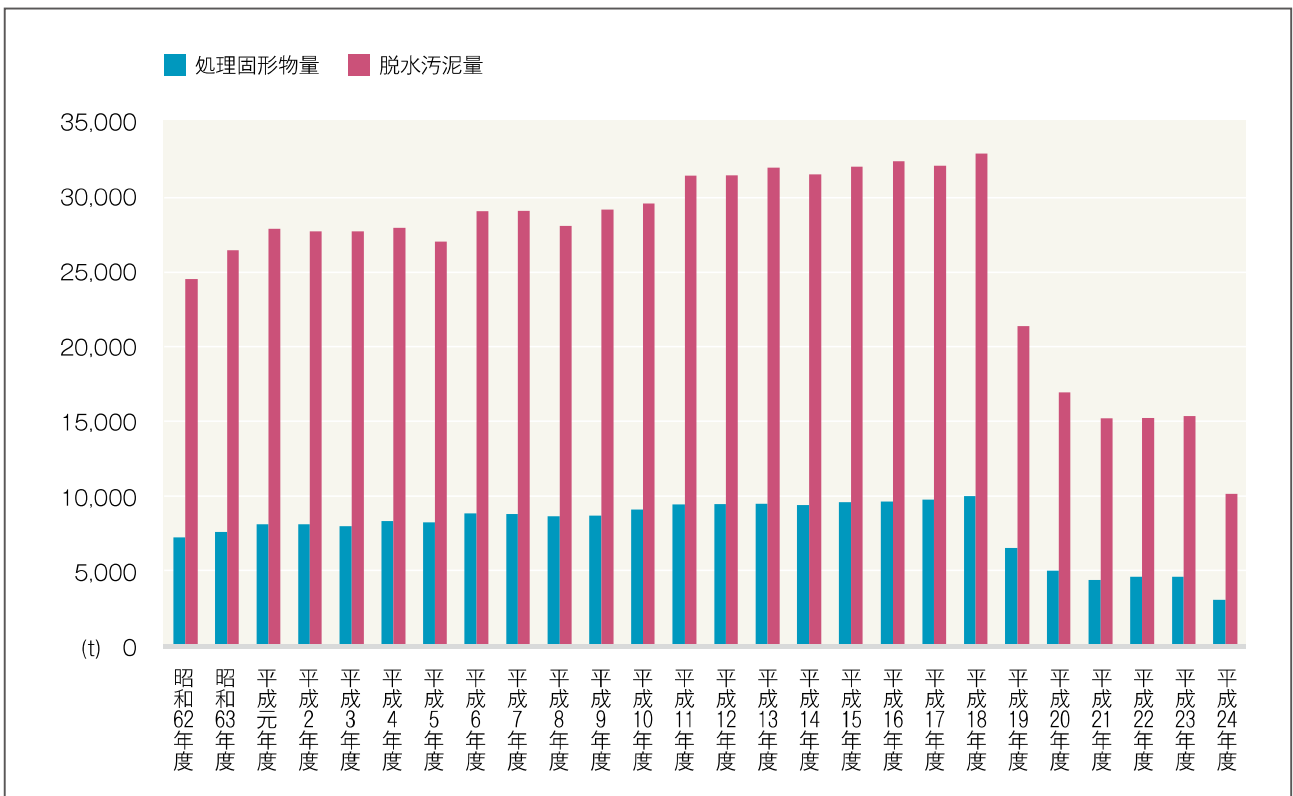
■コンポスト製品販売事業 (H25終了)



■創成川処理場汚泥処理事業（脱水）（H16終了）

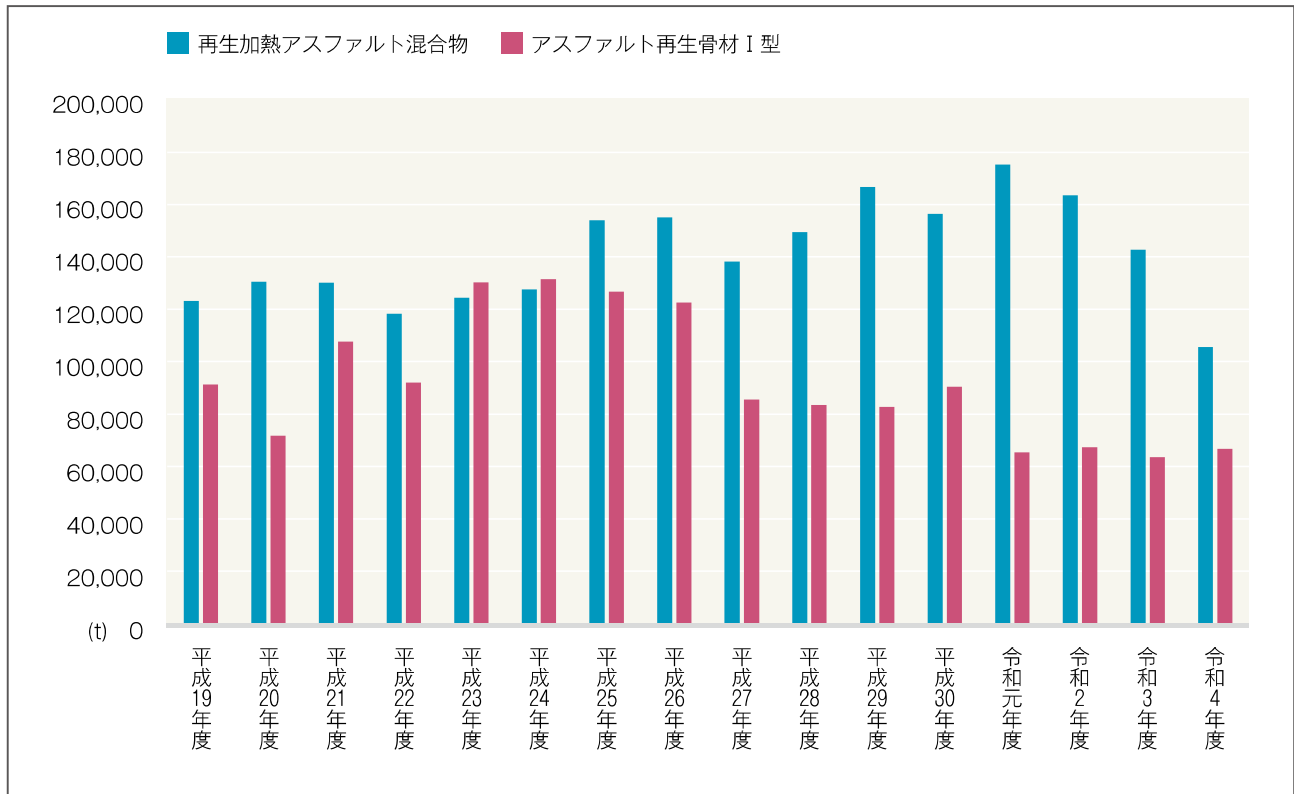


■厚別水再生プラザ汚泥処理事業（脱水）（H24終了）

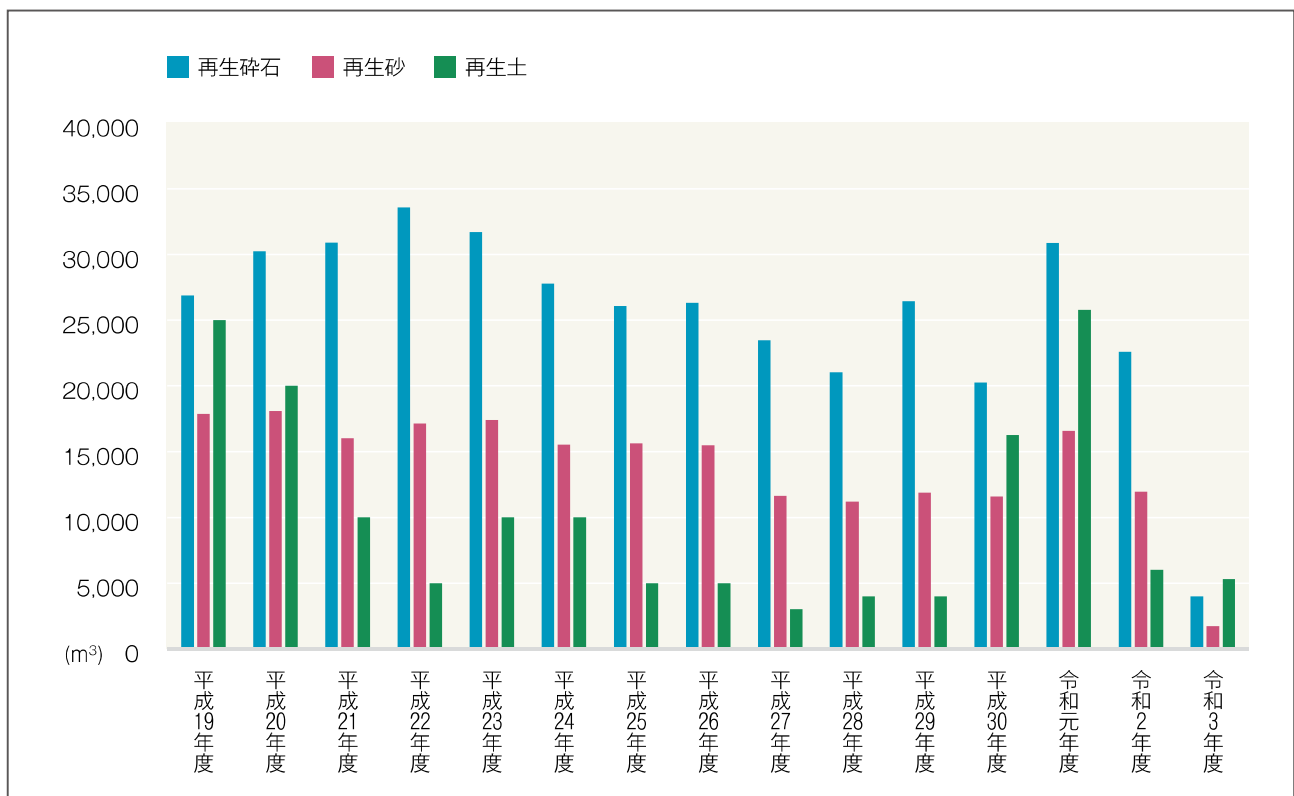


事業実績【道路事業】 ※既に終了している事業

■アスファルト再生・販売事業 (R4 終了)



■建設発生土再生事業(中沼路盤材リサイクルプラント)(R3 終了)



調査研究事業の変遷

■ 下水道事業～資源の有効利用～コンポスト関連の調査研究

昭和58	コンポスト製品のカビ状生物の調査 鶏糞混合コンポスト化試験 コンポスト製品の袋試験 コンポスト製品の品質試験 幼植物試験	平成5-9	コンポストの粗粒質火山性土への施用調査
昭和59-63	コンポスト造粒化調査	平成6、8	コンポスト製品改良調査
昭和59	コンポストの牧草・芝草に対する肥効試験 コンポスト凍結試験 コンポスト腐熟度判定調査	平成7-9	酸性植物に対するコンポストの施用調査
昭和59、昭和61 昭和63、平成4	土壌モニタリングについて	平成7	生食用大豆へのコンポストの施用調査
昭和60-平成2	コンポスト樹木施用試験	平成7-8、12	焼却灰・コンポストの水産利用調査
昭和60	コンポスト菌体調査	平成8-10	コンポスト施用による微生物活性調査
昭和60、 昭和63-平成元	下水汚泥複合融雪剤の開発	平成8-12	高分子脱水ケーキコンポスト化調査
昭和60	下水汚泥複合融雪剤の効果試験	平成8	コンポスト利用による畜産廃棄物の堆肥化調査
昭和61-62	重粘性土壌におけるコンポストの施用試験 寒地型芝草に対するコンポストの肥効試験	平成8-11	コンポスト利用による剪定枝葉の堆肥化調査
昭和62	コンポスト施用による擬似グライ土の水分変動	平成9	芝草への施用調査
昭和63、平成2-3	重粘性土壌に対するコンポストと焼却灰の施用試験	平成10-15	防風林に対するコンポストの施用調査
昭和63-平成元	コンポスト融雪剤の製造に関する調査	平成12-15	アスパラの立茎栽培法に対するコンポスト施用調査
平成元	寒地型芝草の生育に対するコンポストの効果試験 置土客土におけるコンポストの施用効果試験	平成12-14	ぼかし肥製造に関する調査
平成2	コンポストの林業利用に関する基礎調査 メロンに対するコンポストの施用効果試験 寒地型芝草の生育に対するコンポストを中心とした目砂施用試験	平成13-14	札幌市における高分子ケーキコンポスト化調査
平成3-6	緑化樹木に対するコンポストの施用調査	平成13	ダンボール箱生ごみ堆肥へのコンポスト利用に関する調査
平成3	コンポスト製品の効率的な管理調査 コンポスト造粒効率向上調査 コンポスト堆積調査	平成15	コンポスト性状調査
平成4-5	重粘性土壌の保水性に対するコンポストと焼却灰の施用試験	平成16、19-20	コンポスト連用栽培試験
平成4	粒状コンポストの利用に関する調査	平成16-18	水稻に対するコンポストの施用効果
		平成17	芝生・草のりサイクルに関する調査
		平成18-19	高分子ケーキのコンポスト化に関する調査
		平成19-24	札幌コンポスト施用地における土壌調査
		平成20	落葉の堆肥化調査
		平成23、26	刈草及び落葉の堆肥化普及調査
		平成23	脱水汚泥の堆肥化調査
		平成24	脱水汚泥堆肥の施用調査
		平成26-28	高分子系下水汚泥の堆肥化基礎調査
		平成26、28-29	下水汚泥の減量化に関する調査

下水道事業～資源の有効利用～焼却灰関連の調査研究

昭和58	下水汚泥焼却灰の基礎的性質及び有効利用
昭和58-59	下水汚泥焼却灰の窯業製品への利用
昭和58	汚泥焼却灰（薬注）の土質試験
昭和61	下水汚泥焼却灰による芝生生育試験
昭和62	下水汚泥焼却灰の土木材料としての有効利用に関する研究 下水汚泥焼却灰に関する樹木試験
昭和63	下水汚泥焼却灰及び熔融スラグの利用に関する調査
昭和63、平成2-3	重粘性土壌に対するコンポストと焼却灰の施用試験
平成2	下水汚泥スラグの資材化に関する調査
平成3、平成6-7	透水性ブロック（レンガ）の開発調査
平成3-5	熔融スラグの建設資材化に関する調査
平成4-5	無薬注焼却灰を原料とした園芸培土の開発調査
平成4-5	重粘性土壌の保水性に対するコンポストと焼却灰の施用試験
平成6	焼却灰からのひ素溶出抑制調査
平成7-8	樹脂添加による透水性ブロックの開発調査
平成7-8、12	焼却灰・コンポストの水産利用調査
平成7	焼却灰の埋め戻し材利用調査
平成12	焼却灰のセメント資源化有効利用調査
平成13	焼却灰からのリン回収調査
平成14	高分子系汚泥焼却灰の特性試験
平成14-16	汚泥焼却灰のアスファルトフィラーへの利用調査
平成16	汚泥焼却灰のコンクリート細骨材への利用調査
平成18	焼却灰の乾燥に関する調査
平成19	東部スラッジセンター焼却灰の性状調査 アスファルトフィラーへの適応性の調査
平成20-21	東部スラッジセンター炉内砂の性状調査及び再利用に関する調査
平成20-21	東部スラッジセンター焼却灰のアスファルトフィラーへの適用調査
平成20	焼却灰からのリン回収にかかる調査
平成22-25	下水汚泥焼却灰の肥料化に関する基礎調査

下水道事業～施設の運転管理関連の調査研究

昭和59	札幌市手稲下水汚泥焼却センター運転報告
昭和62	厚別コンポスト工場運転報告
平成元	汚泥の脱水性に関する調査
平成2	微生物脱臭に関する調査
平成4	手稲焼却センター廃熱利用調査
平成12	西部スラッジセンター脱水施設運転報告
平成16	汚泥系し渣焼却処理に関する調査
平成17	汚泥焼却時の石灰添加率に関する調査
平成19	西部スラッジセンター内脱水汚泥移送設備の改善調査
平成21	汚泥管理システム構築のための基礎調査
平成22	東部スラッジセンター脱水汚泥性状変化調査
平成23	東部スラッジセンター汚泥処理工程における窒素・リン等の収支に関する調査
平成23	西部スラッジセンター定山溪脱水施設における消石灰添加率の安定化調査
平成24	東部スラッジセンター汚泥処理工程における物質回収に関する基礎調査
平成25	東部スラッジセンター焼却炉の効率的運転に関する基礎調査
平成25	東部スラッジセンター焼却炉の運転状態改善に関する調査
平成25	西部スラッジセンター脱水機省エネ運転方法の確立に関する調査
平成26	東部スラッジセンター排水が下水処理に与える影響調査
平成26-27	東部スラッジセンター焼却棟内温度環境改善に関する基礎調査
平成26	西部スラッジセンター5系冷却脱硫塔苛性ソーダ使用量低減調査
平成27	西部スラッジセンター焼却施設の効率的運転のための挙動調査
平成28	CO2排出量ゼロに向けた焼却システムに関する調査
平成29	東部スラッジセンター1号炉排ガス処理塔の効率的な運転について
平成30	西部スラッジセンターにおける消石灰使用量削減に関する調査
令和元-2	手稲沈砂洗浄センター洗砂性状改善調査 脱水機の適正な管理に関する調査
令和2	東部スラッジセンター汚泥焼却におけるバイオマス燃料利用調査
令和3	汚泥濃縮の適正な運転条件に関する調査
令和4	循環式流動焼却炉におけるクリンカ対策について

■ 下水道事業～普及啓発・その他の調査研究

昭和60-63	石狩川流域下水道奈井江浄化センター汚泥処理基本計画調査
平成4-5	埋立施設跡地利用調査
平成11-12	洗浄沈砂の再生利用に関する調査
平成20-22	汚泥等燃料化調査
平成21-22、 24-25	バイオマス利用についての普及・啓発調査
平成22	下水道科学館の魅力度アップ調査
平成26-27	資源活用に取組む団体支援活動調査
令和4	札幌市の下水処理施設におけるマイクロプラスチック実態調査

■ 道路事業関連の調査研究

平成21-22	菜の花の試験栽培調査
平成21	脱水ケーキの再資源化に関する調査
平成22	再生合材施工路面追跡調査について 再生合材における薄層舗装の可能性について
平成22	脱水ケーキによる覆土材利用調査
平成23、 25、27	再生合材における薄層舗装の可能性調査
平成23、 25、27	再生100%合材、再生50%合材、新材の公道での耐久性比較試験調査
平成24	高圧洗浄機を用いた融雪調査
平成25	下水マンホールを利用した融雪調査
平成29-30	アスファルト廃材の盛土材料としての利用技術調査
令和2	アスファルト発生材品質調査

歴代評議員・役員

評議員

年度	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2
評議員								

役員

年度	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2	
理事長	足羽 収六 (S58.4-S58.5) 田中 正太郎 (S58.6-H4.3)								
副理事長	國澤 義男 (S58.4-S60.6)		岡 貞夫 (S60.7-S63.7)			出木岡 謙三 (S63.7-H元.4)	渡辺 信仁 (H元.5-H3.6)		
常務理事	石田 敏夫 (S58.4-H4.3)								
理事	遠藤 高志 (S58.4-S58.6) 葛西 仁 (S58.6-S61.4)			平林 勇 (S61.4-S62.6)	星野 達三 (S62.6-H9.3)				
	寺島 伸治 (S58.4-S60.6)		紺野 哲郎 (S60.7-S62.6)		木戸 喜一郎 (S62.6-H元.4)		伊東 義昭 (H元.5-H2.6)	田中 良明 (H2.6-H3.6)	
	中目 啓一 (S58.4-S60.1)		長部 幸一 (S60.1-S62.6)			本間 雄 (S62.6-H元.4)		柴田 浩英 (H元.5-H3.6)	
	西山 敬三 (S58.4-S62.6)				鈴木 徹夫 (S62.6-H15.3)				
監事	石田 淳 (S58.4-S58.6) 菊地 忠吉 (S58.6-S59.5)		蒲谷 亮一 (S59.6-S62.6)			長部 幸一 (S62.6-H元.4)		田中 良明 (H元.5-H2.6)	高田 恒 (H2.6-H4.3)
	田中 正太郎 (S58.4-S58.5) 吉田 知也 (S58.6-S61.4)			西本 弘 (S61.4-S62.6)		鯉登 義夫 (S62.6-H6.3)			

評議員

年度	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10
評議員								

役員

年度	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10
理事長	田中 正太郎	井原 貴男 (H4.4-H4.7) 山本 武 (H4.8-H10.3)						千葉 瑞穂 (H10.4-H11.5)
副理事長	井原 貴男 (H3.7-H4.3)	平賀 岑吾 (H4.4-H4.8) 井原 貴男 (H4.8-H5.3)	松見 紀忠 (H5.4-H9.3)				島田 一功 (H9.4-H11.5)	
常務理事	石田 敏夫	神谷 忠一 (H4.4-H10.3)						
理事	星野 達三						田村 勉 (H9.6-H15.5)	
	鈴木 俊雄 (H3.7-H8.3)						瓜田 一郎 (H8.4-H11.5)	
	大野 雅弘 (H3.7-H5.3)		前田 悦雄 (H5.4-H7.5)		平田 匡宏 (H7.6-H11.5)			
	鈴木 徹夫							
								高橋 登 (H10.4-H11.5)
監事		久元 喜造 (H4.4-H7.7)			米田 耕一郎 (H7.7-H10.3)			植田 浩 (H10.4-H11.5)
	鯉登 義夫			長部 幸一 (H6.4-H7.5)	伊藤 忠男 (H7.6-H11.5)			

評議員

年度	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	
評議員	西口 完 (H11.4-H19.3)								
	仁科 聡 (H11.4-H14.5)			川西 千尋 (H14.6-H16.3)		後藤 邦博 (H16.4-H19.3)			
	小西 十四夫 (H11.4-H11.5) 鈴木 忠浩 (H11.6-H13.5)		今井 武彦 (H13.5-H16.3)			仲村 清美 (H16.4-H18.3)		黒澤 啓介 (H18.4-H19.3)	
	石田 敏夫 (H11.4-H17.3)						齋藤 芳子 (H17.4-H28.6)		
	片川 斌 (H11.4-H14.5)			神山 健一 (H14.6-H18.12)			橋本 英正 (H18.12 ~ H24.3)		
	片山 彰宏 (H11.4-H13.5)			岡本 征之 (H13.5-H16.3)		山本 正彦 (H16.4-H18.3)		吉野 博 (H18.4-H22.3)	
	樋口 義裕 (H11.4-H17.3)						大友 和雄 (H17.4-R元.6)		
	佐々木 茂夫 (H12.4-H15.3)		伊藤 寅三郎 (H15.4-H16.3)			吉野 昭夫 (H16.4-H21.3)			
	八木 宏子 (H12.4-H17.3)						高橋 眸 (H17.4-H23.3)		

役員

年度	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
理事長	島田 一功 (H11.6-H15.5)			仁科 聡 (H15.6-H16.3)		福迫 尚一郎 (H16.4-H17.6)	加藤 啓世 (H17.6-H21.6)	
副理事長	小西 十四夫 (H11.6-H14.5)		仁科 聡 (H14.6-H15.5)	中野 淑文 (H15.6-H16.3)	波田 正明 (H16.4-H17.6)	高柳 裕 (H17.6-H18.3)	石倉 昭男 (H18.4-H20.3)	
常務理事	藤懸 康二 (H11.6-H16.3)				川西 千尋 (H16.4-H22.3)			
理事	田村 勉				遠藤 順三 (H15.6-H24.3)			
	菊地 晃二 (H11.6-H15.3)			小林 三樹 (H15.4-H24.3)				
	福原 尚信 (H11.6-H15.5)				伊藤 昌勝 (H15.6-H20.3)			
	鈴木 徹夫				吉中 新太郎 (H15.4-H20.3)			
	島津 宏興 (H12.4-H20.3)							
	宮野 壽美江 (H12.4-H15.3)			大高 絹代 (H15.4-H24.3)				
監事	山川 寛之 (H11.6-H12.3)	近藤 政道 (H12.4-H18.3)					三戸 篤人 (H18.4-H22.6)	
	高橋 登 (H11.6-H16.3)				牧野 勝幸 (H16.4-H19.3)			

評議員

年度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
評議員	岩佐 琢磨 (H19.4-H21.6)	松尾 昭房 (H21.6-H21.10)		中嶋 富男 (H21.11-H24.3)		尾崎 英雄 (H24.4-)		
	佃 十良 (H19.4-H21.3)		藤野 龍一 (H21.4-H24.3)			小林 三樹 (H24.4-)		
	諏訪田 正美 (H19.4-H21.3)		杉田 貴彦 (H21.4-H22.3)	清水 繁 (H22.4-H24.3)		吉岡 亨 (H24.4-H25.6)	坂田 和則 (H25.6-H28.6)	
	齋藤 芳子							
	橋本 英正 (H18.12-H24.3)							
	吉野 博			木村 義瓜 (H22.4-H24.3)				
	大友 和雄							
	吉野 昭夫		桑原 真人 (H21.4-H24.3)					
	高橋 眸				龜山 修一 (H23.4-)			

役員

年度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
理事長	加藤 啓世		中田 博幸 (H21.6-H23.3)		小山 高史 (H23.4-H29.6)			
副理事長	石倉 昭男	筑田 清貴 (H20.4-H21.3)	宮浦 哲也 (H21.4-H22.3)	吉岡 亨 (H22.4-H24.3)				
常務理事	川西 千尋			諏訪田 正美 (H22.4-H28.3)				
理事	遠藤 順三					木村 義瓜 (H24.4-H24.6) 中塚 宏隆 (H24.6-H27.6)		
	小林 三樹					中嶋 富男 (H24.4-H28.6)		
	伊藤 昌勝	藤嶋 正紀 (H20.4-H27.6)						
	吉中 新太郎	谷藤 和三 (H20.4-H22.3)		高玉 佳育 (H22.4-H24.3)		山本 裕子 (H24.4-H31.3)		
	島津 宏興	尾崎 英雄 (H20.4-H24.3)						
	大高 絹代							
監事	三戸 篤人			津元 淳 (H22.7-H25.6)			山川 広行 (H25.6-H27.6)	
	川井 洋一 (H19.4-H22.6)			大沼 宏 (H22.7-)				

評議員

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
評議員	尾崎 英雄 (H24.4-)								
	小林 三樹 (H24.4-)								
	坂田 和則	高松 康廣 (H28.6-H30.6)	渡邊 多加志 (H30.6-R2.6)		西田 健一 (R2.6-R4.6)		荻田 葉一 (R4.6-)		
	齋藤 芳子	法呂 優美子 (H28.6-)							
	若松 郁郎 (H28.6-H29.6)		河原 正幸 (H29.6-R元.6)		小林 安樹 (R元.6-R3.6)		佐々木 康之 (R3.6-R4.6)	天野 周治 (R4.6-R5.6)	小泉 正樹 (R5.6-)
	大友 和雄				宮田 淳 (R元.6-)				
	亀山 修一 (H23.4-)								

役員

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
理事長	小山 高史		福田 正人 (H29.6-R4.6)				大平 英人 (R4.6-)		
副理事長									
常務理事	諏訪田 正美	紅露 尚志 (H28.6-R4.3)					大平 英人 (R4.4-R4.6)		高木 浩 (R4.6-)
理事	手島 久仁彦 (H27.6-H28.6)	高川 尚欣 (H28.6-H29.6)	加藤 厚 (H29.6-R2.6)			中澤 伸之 (R2.6-R3.6)	渋谷 芳生 (R3.6-R4.6)	吉田 満 (R4.6-)	
	中嶋 富男	志賀 弘朗 (H28.6-H29.6)	村井 悟 (H29.6-R3.6)				山口 修二 (R3.6-)		
	飯野 将徳 (H27.6-R元.6)				小棚木 修 (R元.6-R5.6)			原田 哲郎 (R5.6-)	
	山本 裕子				安藤 直哉 (R元.6-)				
監事	村上 則好 (H27.6-H28.6)	大木 孝志 (H28.6-H30.6)		清河 智英 (H30.6-R3.6)		齊藤 勝 (R3.6-R4.6)	会田 朋生 (R4.6-)		
大沼 宏									

組織の変遷

昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成1	平成2
事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長
事業課				事業一課			
・庶務係 ・焼却事業係 ・コンポスト事業係	・総務係 販売主査 ・焼却事業係 ・コンポスト事業係	・総務係 販売主査 ・焼却事業係 ・コンポスト事業係	・総務係 販売主査 ・焼却事業係 ・コンポスト事業係	・総務係 ・資源技術係 ・コンポスト事業係 販売主査	・総務係 主査 ・資源技術係 ・コンポスト事業係 販売主査	・総務係 ・資源技術係 主査 ・コンポスト事業係	・総務係 ・資源技術係 主査 ・コンポスト事業係
				事業二課			
				・焼却事業係 主査 ・脱水事業係	・焼却事業係 主査 ・脱水事業係	・焼却事業係 主査 ・脱水事業係 主査	・焼却事業係 主査 ・脱水事業係 主査
職員数 11名 (事業課11名)	職員数 13名 (事業課13名)	職員数 13名 (事業課13名)	職員数 14名 (事業課14名)	職員数 16名 (事業一課12名/ 事業二課4名)	職員数 18名 (事業一課13名/ 事業二課5名)	職員数 20名 (事業一課15名/ 事業二課5名)	職員数 19名 (事業一課14名/ 事業二課5名)
※事務局長は常務理事が兼務	※事務局長は常務理事が兼務	※事務局長は常務理事が兼務	※事務局長は常務理事が兼務	※事務局長は常務理事が兼務	※事務局長は常務理事が兼務	※事務局長は常務理事が兼務	※事務局長は常務理事が兼務
平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10
事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長
事業一課							
課長補佐 ・総務係 調整主査 ・資源技術係 主査	課長補佐 ・総務係 主査 ・資源技術係	・総務係 ・資源技術係	・総務係 ・資源技術係	・総務係 ・資源技術係	・総務係 ・資源技術係	・総務係 企画係 ・資源技術係 下水道科学館	・総務係 企画係 ・資源技術係 施設管理係(科学館)
事業二課							
・コンポスト事業係 主査 ・焼却事業係 主査	・コンポスト事業係 ・焼却事業係 主査	・コンポスト事業係 ・焼却事業係 主査	・コンポスト事業係 ・焼却事業係	・コンポスト事業係 ・焼却事業係	・コンポスト事業係 ・焼却事業係	・コンポスト事業係 ・焼却事業係	・コンポスト事業係 ・焼却事業係
職員数 17名 (事業一課8名/ 事業二課9名)	職員数 18名 (事業一課8名/ 事業二課9名)	職員数 19名 (事業一課7名/ 事業二課11名)	職員数 19名 (事業一課7名/ 事業二課11名)	職員数 19名 (事業一課8名/ 事業二課10名)	職員数 19名 (事業一課9名/ 事業二課9名)	職員数 25名 (事業一課13名/ 事業二課11名)	職員数 30名 (事業一課17名/ 事業二課12名)
※事務局長は常務理事が兼務							

平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長
事業一課							
・総務係 ・業務係 企画担当係長 資源化担当係長 建設事業係 事業調整担当係長	下水道科学館長 ・総務係 企画担当係長 建設事業係 事業調整担当係長	下水道科学館長 ・総務係 企画担当係長 建設事業係 事業調整担当係長	下水道科学館担当課長 ・総務係 企画担当係長 ・検針事業係 技術担当係長 ・建設事業係 事業調整担当係長 ・下水道科学館	下水道科学館担当課長 ・総務係 經理担当係長 企画担当係長 ・検針事業係 ・建設事業係 ・窓口調整係 ・下水道科学館	下水道科学館担当課長 ・総務係 經理担当係長 企画担当係長 建設事業係 ・窓口調整係 ・下水道科学館	下水道科学館担当課長 ・総務係 經理担当係長 企画担当係長 建設事業係 ・窓口調整係 ・下水道科学館	下水道科学館担当課長 ・総務係 經理担当係長 主査(契約) 企画担当係長 建設事業係 窓口調整係
事業二課							
・施設管理係 下水道科学館館長 ・東部事業係 ・西部事業係	西部事業所長 ・業務係 資源化担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 脱水担当係長	西部事業所長 ・業務係 資源化担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 脱水担当係長	西部事業所長 ・業務係 資源化担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 脱水担当係長	・業務係 資源化担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係 脱水担当係長	・業務係 資源化担当係長 検針事業係 ・東部事業係 管理技術担当係長 ・西部事業係 脱水担当係長	・業務係 資源化担当係長 検針事業係 ・東部事業係 管理技術担当係長 ・西部事業係 脱水担当係長	・業務係 資源化担当係長 検針事業係 ・東部事業係 管理技術担当係長 ・西部事業係 脱水担当係長
職員数 47名 (事業課29名/ 事業二課17名)	職員数 57名 (事業一課31名/ 事業二課25名)	職員数 58名 (事業一課31名/ 事業二課26名)	職員数 59名 (事業一課32名/ 事業二課26名)	職員数 58名 (事業一課33名/ 事業二課24名)	職員数 58名 (事業一課30名/ 事業二課27名)	職員数 58名 (事業一課31名/ 事業二課26名)	職員数 58名 (事業一課30名/ 事業二課27名)

平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長
事業課		総務課				
・総務係 企画担当係長 ・經理係 ・出納係	・総務係 企画担当係長 ・經理係 ・出納係	・総務係 ・經理係 ・出納係	新法人担当課長 ・総務係 新法人担当係長 ・經理係 ・出納係	新法人担当課長 ・総務係 新法人担当係長 ・經理係 ・出納係 契約担当係長	事業調整担当課長 ・総務係 調整担当係長 ・經理係 ・出納係 ・事業調整係	事業調整担当課長 ・総務係 調整担当係長 ・經理係 ・事業調整係 事業担当係長
下水道科学館館長		下水道科学館				
		下水道科学館副館長	下水道科学館副館長	下水道科学館副館長	下水道科学館副館長	下水道科学館副館長
下水道担当課長		下水道事業課				
・業務係 資源化担当係長 ・厚別事業係 管理技術担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係	・業務係 厚別事業係 資源化担当係長 管理技術担当係長 ・東部事業係 ・西部事業係	・業務係 施設管理担当係長 ・厚別事業所 ・東部事業所 ・西部事業所	・業務係 施設管理担当係長 ・厚別事業所 ・東部事業所 ・西部事業所	・業務係 施設管理担当係長 ・厚別事業所 ・東部事業所 ・西部事業所	・業務係 施設管理担当係長 ・厚別事業所 ・東部事業所 ・西部事業所	・業務係 施設管理担当係長 厚別担当係長 ・東部事業所 主査 主査 ・西部事業所
道路担当課長		道路事業課				
・アスファルト事業係 ・中沼事業係	・アスファルト事業係 ・中沼事業係	・企画係 ・アスファルト事業係 ・中沼事業所	・企画係 ・アスファルト事業係 ・中沼事業所	・企画係 ・アスファルト事業係 ・中沼事業所 主査	・アスファルト事業係 ・中沼事業所 主査	・アスファルト事業係 ・中沼事業所 主査
職員数 46名 (事業課45名)	職員数 49名 (事業課48名)	職員数 46名 (総務課9名/ 下水道科学館4名/ 下水道事業課21名/ 道路事業課11名)	職員数 46名 (総務課11名/ 下水道科学館4名/ 下水道事業課20名/ 道路事業課10名)	職員数 46名 (総務課11名/ 下水道科学館5名/ 下水道事業課19名/ 道路事業課10名)	職員数 46名 (総務課13名/ 下水道科学館5名/ 下水道事業課19名/ 道路事業課8名)	職員数 41名 (総務課13名/ 下水道科学館4名/ 下水道事業課14名/ 道路事業課9名)

平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長	事務局長
総務課									
・総務係 調整担当係長 ・経理係	・総務係 ・経理係	・総務係 ・経理係	・総務係 ・経理係	・総務係 ・経理係 人材育成担当係長(兼括) 人材育成担当係長	・総務係 契約担当係長 ・経理係 人材育成担当係長(兼括) 人材育成担当係長	・総務係 契約担当係長 ・経理係 人材育成担当係長	・総務係 契約担当係長 ・経理係 人材育成担当係長	・総務係 契約担当係長 ・経理係 人材育成担当係長	・総務係 契約担当係長 ・経理係
企画課									
下水道科学館館長 ・企画係 調査担当係長 事業担当係長 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 主査 下水道科学館副館長	事業推進担当課長 下水道科学館館長 ・企画係 主査 主査 下水道科学館副館長
下水道事業課									
設備担当課長 ・業務係 ・東部事業所 主査 ・西部事業所 主査	設備担当課長 ・業務係 ・東部事業所 主査 ・西部事業所	設備担当課長 ・業務係 主査 ・東部事業所 主査 ・西部事業所	東部事業所長 西部事業所長 ・業務係 主査 ・東部管理係 主査 ・西部管理係	東部事業所長 西部事業所長 東部水処理担当課長 ・業務係 主査(調整) 主査(調整) ・東部管理係 主査 ・東部水処理係 ・西部管理係	水処理担当課長 東部事業所長 西部事業所長 ・業務係 ・東部管理係 主査 ・東部水処理係 ・西部管理係	水処理担当課長 東部事業所長 西部事業所長 ・業務係 ・東部管理係 東部水処理係 ・西部管理係	東部事業所長 西部事業所長 水処理担当課長 ・業務係 ・東部管理係 西部管理係 ・東部水処理係 伏古川水処理係 主査	東部事業所長 西部事業所長 水処理担当課長 ・業務係 ・東部管理係 西部管理係 ・東部水処理係 伏古川水処理係 主査	東部事業所長 西部事業所長 水処理担当課長 ・業務係 ・東部管理係 西部管理係 ・東部水処理係 伏古川水処理係 主査
道路事業課									
・アスファルト事業係 ・中沼事業所 主査	・資源再生事業係 ・再生施設管理係	・資源再生事業係 ・再生施設管理係	・資源再生事業係 ・中沼管理係	・道路事業係 ・中沼管理係	・道路事業係 ・中沼管理係	・道路事業係	・道路事業係	・道路事業係	・道路事業係
職員数 42 名 (総務課8名/ 企画課11名/ 下水道事業課13名/ 道路事業課9名)	職員数 45 名 (総務課8名/ 企画課13名/ 下水道事業課14名/ 道路事業課9名)	職員数 47 名 (総務課8名/ 企画課13名/ 下水道事業課17名/ 道路事業課8名)	職員数 50 名 (総務課8名/ 企画課13名/ 下水道事業課20名/ 道路事業課8名)	職員数 56 名 (総務課9名/ 企画課12名/ 下水道事業課27名/ 道路事業課7名)	職員数 60 名 (総務課10名/ 企画課13名/ 下水道事業課29名/ 道路事業課7名)	職員数 58 名 (総務課9名/ 企画課11名/ 下水道事業課29名/ 道路事業課8名)	職員数 60 名 (総務課8名/ 企画課10名/ 下水道事業課34名/ 道路事業課7名)	職員数 59 名 (総務課8名/ 企画課11名/ 下水道事業課34名/ 道路事業課5名)	職員数 56 名 (総務課8名/ 企画課12名/ 下水道事業課35名)

創立40周年記念誌 40年のあゆみ

令和5年(2023年)12月発行

編集発行 一般財団法人 札幌下水道公社
〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号
札幌市下水道河川局庁舎内
TEL 011-818-3670 FAX 011-818-3683
URL <https://sapporo-src.com>

印刷 株式会社 正文舎



一般財団法人 札幌下水道公社